

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況		4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	次年度 繰越
1	佐渡版事業復活支援金	国において、売上高がコロナ前と比較して30%以上減少した事業者に対して、売上高減少率を基準に算定した額を一括給付し、地域・業種問わず固定費負担の支援をすることとしている。本市では、コロナ禍における原油価格・物価高騰等を踏まえて、国の事業復活支援の給付決定額の10%を上乗せをすることにより、事業者活動の継続を図る。	R4.4.1	R5.3.31	N	雇用維持と 事業者支援 (物価高騰対策)	54,554,107	54,554,107	・支援金給付件数 825件 ・支援金給付総額 54,329千円	新型コロナウイルス感染拡大の影響により売り上げが減少している市内事業者に、事業活動の継続に向けた支援を実施した。		○		
2	事業所内感染症防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対策のために、市内の事業者が取り組む感染予防対策や、感染拡大防止に向けた取り組みを支援。	R4.4.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	8,355,309	8,355,309	・補助件数 225件 ・補助金交付総額 8,162千円	新型コロナウイルス感染拡大防止のための備品や消耗品の購入経費を支援することで、市内事業者の事業活動の継続につながった				
3	快適な生活応援事業	コロナ禍により外出自粛など長時間化する在宅生活において、感染防止対策を講じて快適に生活できるよう暮らしの支援を行う。	R4.4.1	R5.3.31	E	生活・暮らし への支援	29,321,329	29,321,329	・補助件数 651世帯 ・補助金交付総額 29,135千円	外出自粛等の影響を踏まえ、長時間化する在宅生活が快適に過ごせるよう支援を実施した。				
4	貸切バス利用促進事業	新型コロナ感染症の影響を受けている市内バス事業者等を支援するため、需要喚起に係る割引価格に必要な費用に対し補助金を交付する。市民による外出機会を創出することで、事業者の経営安定化と島内消費活動の促進に寄与する。	R4.5.2	R5.3.10	D	雇用維持と 事業者支援	1,950,000	1,950,000	島内発着バスツアーの催行59本	新型コロナウイルス感染症の影響により減少する輸送需要に対して、需要喚起に係る割引支援を実施することで利用が促進された。事業者の経営安定化を図るため、引き続き島内の交通事業者に対して支援をしている。				
5	人件費・雇用確保対策費	新型コロナワクチン接種及び新型コロナ経済対策事業等を進めるための職員のマンパワー不足を補うとともに、市内の雇用機会の創出を図るため、会計年度任用職員を任用する。	R4.4.1	R5.3.31	E	生活・暮らし への支援	9,375,406	9,375,406	会計年度任用職員の任用 3人	今後も経済対策事業の実施にあたっては、職員のマンパワー不足を補うため、会計年度任用職員を活用し、市内の雇用機会を創出していきたい。				
6	外部人材活用事業	コロナ禍以降、リモートワークなどの普及により人の流れや行動が変化し、都会から地方への新たな人や仕事の流れが生まれている。当局においてもウィズコロナに向け、感染対策を適切に講じつつ、社会経済活動をしっかりと進めていくため、民間企業等の社員を一定期間受入れ、そのノウハウや知見を活用しながら、地域独自の魅力や価値用の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る。また、民間の視点を取り入れたい当局と地方とつながりたい企業側の双方に利点が生まれるものである。 (主な活動内容) ・観光振興 ・特産品の販路拡大 ・デジタル化の推進 ・地域経済活性化	R4.4.1	R5.3.31	K	将来に向けた 取り組み	43,170,000	23,104,000	・ おもてなしリーダーの育成 26人 ・ デジタル人材の育成 6人 ・ 観光宿泊者数 277,793人泊	今後も外部人材を活用し、世界遺産登録を見据えた観光振興、ふるさと納税の増加、デジタル化の推進など、民間の視点を取り入れ、市の政策を推進していきたい。				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況		4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	次年度 繰越
7	総務一般経費(システム改修・導入事業)	時間外勤務及び休眠休業申請など、人事関係手続きを電子化することにより、ペーパーレス化、押印廃止及びデジタル化の推進によるコストの削減と事務の効率化を図るとともに、非接触型の事務を推進することで新型コロナウイルス対策の一助とする。	R4.4.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	4,565,000	4,565,000	ペーパーレス及び書類の押印廃止	時間外勤務及び休眠休業申請など、人事関係手続きを電子化し、ペーパーレス及び書類の押印廃止を行った。引き続き人事関係書類の電子化を進め、コストの削減と事務の効率化に努めていきたい。				
8	総務一般経費(オンライン会議整備)	ペーパーレス会議システムの導入により、配布資料の手配布の頻度を減らし、感染予防に取り組むと同時に、時間短縮など事務効率化を図るとともに、非接触型の事務を推進することで新型コロナウイルス対策の一助とする。	R4.4.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	13,179,430	13,179,430	ペーパーレスによる紙文書削減	ペーパーレス会議システムの導入により、議会用務を中心に配布資料を電子化し、紙文書の削減のほか、事務効率化にもつながった。今後もペーパーレスでの会議運用を進めていき、引き続き紙文書の削減に努めていきたい。				
9	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業) 公立保育園において、園児の登降園の管理やお知らせの一斉配信等をICT化することで、保護者の利便性向上、職員の業務効率化、並びに新型コロナ対策を進める。	R4.7.14	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	10,466,514	6,773,211	QRコード打刻による登降園管理及びお知らせ配信によるペーパーレス化等(非接触型の感染防止対策) 公立保育園ICT化 4施設	ICT化に伴い、非接触対応による感染対策の強化が図られるとともに、迅速かつ正確な情報発信が可能となった。引き続き、システムを活用しながら安全安心な教育の提供に努める。			○	
10	新エネルギー導入事業	レンタカー店や宿泊施設その他充電スポットで人との接触を避けつつ充電可能な電気自動車は、コロナ禍の観光において需要の高い移動手段である。これらの導入に係る費用を補助し普及させることで、接触機会を軽減しながら新しい生活様式の観光ニーズにも対応し、またコロナ禍で打撃を受けた観光事業者の支援にもつながる。	R4.4.1	R5.3.27	G	将来に向けた取り組み	333,000	333,000	充電インフラ設備 1件	一般利用が可能な充電スポットが新たに設置された。これにより利便性が向上し、公共交通機関に比して接触機会の少ないEVレンタカーの普及促進に貢献、より安全安心な観光の実現に繋がった。				
11	母子生活支援施設運営費	コロナ禍において、感染リスクの恐れにより広域入所世帯との面談及び施設等との協議等が出来ない現状であった。オンライン整備することにより、他施設とのリモート会議や面談、併せて研修受講が可能となり、利便性向上と業務負担軽減が図られる。	R4.4.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	365,915	365,915	研修参加回数 3回	オンライン用会議端末等の整備により、研修や打ち合わせ等で活用し、効率的に業務を行うことができた。今後も、他施設等との打ち合わせ・協議等にも積極的に活用していきたい。				
12	子ども若者相談事業	コロナ禍の影響により、一カ所に集まり行う研修やケース会議等は感染リスクが高まる恐れがあるため参加や開催を見合わせてきた。オンライン整備をすることにより、研修受講や他施設とのリモート会議が可能となり、利便性向上と業務負担軽減、相談機能の充実が図られる。	R4.4.1	45016	C	感染症の拡大防止	411,180	411,180	専門研修参加回数 5回	業務を担う為に専門研修の受講が義務付けられているものがあるが、今回の環境整備でオンラインで受講することができた。オンラインで受講したことにより、利便性が図られ業務を効率よく行うことができ、相談対応を円滑に実施することができた。今後他県や他市町村との個別支援会議においても、リモート会議を行うことでタイムリーに対応することができるので積極的に活用していきたい。				
13	出会いの場作り応援事業	コロナ禍での結婚を希望する方の婚活を応援するため、法人等が行う結婚支援の取組を支援することにより少子化対策を図る。	R4.4.28	R5.3.31	K	将来に向けた取り組み	1,304,390	879,640	交際発展数10件	イベントを通じて、10組のカップルが誕生し、うち1組は成婚に至ったと実施主体団体を通じて報告があった(男性:島内、女性:島外)。新潟県でも同様のイベント補助を行っているため、当市では同補助制度については実施の予定はない。				
14	プレミアムどこでも商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症及び燃料高騰による物価上昇の影響を受け、地域経済の活性化と生活者支援を目的としてプレミアム商品券を発行する。	R4.4.1	R5.3.31	N	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	223,762,035	67,767,035	・商品券発行総額202,793千円 ・利用可能加盟店舗数479店舗 ・消費喚起倍率1.7倍	商品券発行事業の消費喚起により、新型コロナウイルス感染症及び燃料高騰による物価上昇の影響を受けている事業者への支援につながった。				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況		4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	次年度 繰越
15	世界遺産登録に向けた観光誘致事業	誘客ターゲットを明確化し情報発信することで、個人・団体観光客増加及び船旅魅力向上を図り、コロナ禍で半減した入込者数の回復を目指す。	R4.5.9	R5.3.31	K	将来に向けた取り組み	10,861,192	2,479,192	・関西圏イベント業務 ITAMI空の市～佐渡島編～ 実施日 令和4年5月13日～16日 会場 伊丹空港北ターミナル2階 参加人員 500名  ・カーフェリー船内イベント業務 実施日 令和4年6月11日 会場 カーフェリーおけさ丸イベントプラザ 新潟12:35発 参加人員 約130名  ・観光バス航送支援業務 バス航送台数 42台 受入人数 883人×平均消費額 4万円 ＝消費総額 35,320千円	新型コロナウイルス感染症や燃料高騰化等の影響による旅行需要の減少を抑制し、「佐渡島の金山」世界遺産登録支援の機運醸成と誘客促進を図ることができた。				
16	企業誘致・スタートアップ支援事業(進出企業定着推進事業)	コロナ禍の中、佐渡市への進出が進むIT企業を中心にその企業の定着と新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の活性化をはじめ、DX人材の育成など、今後のアフターコロナをに据えた地域課題の解決を加速化するためのモデル事業を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	K	将来に向けた取り組み	19,867,000	19,867,000	企業誘致数:2社	地元事業者等と連携を図りモデル事業を実施した誘致企業2社の強みを活かしDX人材育成や観光コンテンツの情報発信体制の基礎を構築できた。引き続きこのモデル事業を推進し、誘致企業の定着化と地域課題解決に取り組んでいく。				
17	子育て・暮らし応援事業	新型コロナウイルス禍及び物価高騰により生活への影響が続いていることから、支援を必要とする子育て世帯、高齢者世帯及び障がい者世帯等への支援を目的として、応援券(商品券)を発行・交付する。	R4.4.1	R5.3.31	N	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	37,464,400	34,181,362	生活支援を必要とする世帯への応援券(商品券)交付件数:6,864件	支援を必要とする子育て世帯、高齢者世帯及び障がい者世帯等へ支援を行うことができた。	○			
18	学校給食食材費支援事業	長引くコロナ禍において、給食食材の高騰により、保護者の負担を増やすことなく、学校給食を円滑に実施するため。	R4.4.1	R5.3.31	N	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	7,000,519	7,000,519	小中学校35校3,189人の給食費負担軽減	物価高騰により給食食材の価格が値上がりする中、コロナ禍の影響を受ける保護者の負担を増やすことなく、物価高騰分を補てんすることにより、これまでどおり栄養バランスの取れた給食を実施することができた。今後も保護者負担を軽減できるよう検討していく。		○		
19	新型コロナウイルス感染症対応の空調整備事業	小学校3校の普通教室へのルームエアコンの設置にあたり、換気機能を有するエアコンを設置し、新型コロナウイルス感染症対策を講じる。	R4.7.1	R4.9.30	C	感染症の拡大防止	3,377,000	3,377,000	換気機能を有するエアコン設置後の教室でのクラスター発件数 0件	効果的な換気は、感染予防対策で有効である。引き続き換気・予防の継続を徹底する。				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況		4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	次年度 繰越
20	安全・安心まちづくり事業	集落からの要望を受け、地域環境整備を目的として、ソーシャルディスタンスが比較的取りやすい、道路等において、感染症拡大防止対策のステージに十分配慮しながら環境整備等を実施。また、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んでいる地域経済の回復及び雇用の維持、事業継続につながるものであり、市民の暮らしを支え、守るもの。	R4.4.18	R5.3.31	E	生活・暮らしへの支援	108,330,090	55,530,090	・取組件数 計画:55件 実績206件 ・取組金額 計画 30,000,000円 実績108,330,090円	集落からの要望を受け、地域環境整備を目的としてソーシャルディスタンスの取りやすい、道路等において感染症拡大防止対策を十分に考慮しながら環境整備を実施。また、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んでいる地域経済の回復、雇用維持につながり、市民の暮らしを支えた。 今後も引き続き、集落のニーズをしっかりと把握し、感染症拡大防止対策を講じつつも、市民の暮らしを守る事業を実施する。				
21	企業誘致・スタートアップ支援事業(DX人材育成事業)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の活性化および若者の定着化、Uターン、働き方改革を進めるためDX人材の育成を図る。	R4.9.1	R5.3.29	K	将来に向けた取り組み	4,141,500	4,141,500	DX人材育成講座の参加延べ人数:132名	中高校生を中心に若者の定着化を図るためDX人材の育成から佐渡へ進出したIT企業への雇用を進めたが、学校行事や部活動の影響もあり参加が少なかったが、若者Uターン者や地元人材の参加により目標を達成でき、若者1ターナー者1名が佐渡へ進出したIT企業への雇用が決定した。				
22	忘・新年会応援券発行事業	新型コロナウイルス感染症及び燃料高騰による物価上昇の影響を受け、地域経済の活性化と生活者支援を目的として忘・新年会向け商品券を発行する。	R4.9.1	R5.3.31	N	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	104,976,174	33,796,174	・商品券発行総額99,652千円 ・利用可能加盟店舗数198店舗 ・消費喚起倍率1.7倍	応援券発行事業の消費喚起により、新型コロナウイルス感染症及び燃料高騰による物価上昇の影響を受けている飲食店等への支援につながった。				
23	社会教育施設への空調整備事業	社会教育施設へのルームエアコン設置にあたり、換気機能を有するエアコンを設置し、新型コロナウイルス感染症対策を講じる。	R4.8.1	R4.11.30	C	感染症の拡大防止	1,078,000	1,078,000	換気機能を有するエアコン設置後の当該施設でのクラスター発件数 0件	感染予防を徹底したことにより、クラスターを避け、安心安全な会館借用をすることができた。				
24	新型コロナウイルス感染者に対する島内滞在施設整備事業	旅行者や滞在者などが佐渡島内において新型コロナ感染者となった場合の一時滞在場所を確保することで、旅行へのハードルを緩和し、コロナ禍における島内経済の縮小を防ぐ。	R4.8.1	R4.9.7	C	感染症の拡大防止	432,338	432,338	佐渡島内で感染が発覚した旅行者について、待機場所案内不可を0件にした。	佐渡市に待機場所の要請があった案件に関して、すべて調整・対応することができた。 アフターコロナにおいては縮小していくスキームと考えるが、コロナ禍での旅行満足に対するインパクトを最小限に留めたものとして、一定の効果があつた。				
25	新型コロナウイルス療養所施設運営事業	市外からの旅行者、イベント参加者が新型コロナウイルスに感染した際の療養所を設営し、隔離することで感染拡大防止を図る。	R4.8.1	R4.9.30	C	感染症の拡大防止	293,362	293,362	市内に滞在場所のない感染者60名の全件受け入れ	療養所を設置したことで、市外感染者の不安軽減や安心して療養することができ、また、感染拡大防止につながった。				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況		4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	次年度 繰越
26	小学校管理費(新型コロナ対策)、中学校管理費(新型コロナ対策)	小中学校の体育館における換気対策を行うため、サーキュレーターを設置し、新型コロナウイルス感染症対策(クラスター防止対策)を講じる。	R4.9.1	R4.9.30	C	感染症の拡大防止	673,200	673,200	サーキュレーター設置後の当該施設でのクラスター発生件数 0件	効果的な換気は、感染予防対策で有効である。引き続き換気・予防の継続を徹底する。				
27	デジタル化推進事業費(新型コロナ対策)	ウィズコロナ下でのニューノーマルに適応したデジタル政策を推進するにあたり、総合計画に描かれた将来像を実現する手段としてのデジタル活用ビジョンを具体的に明確に伝え、ステークホルダー間の共通理解を深めることを目的とする。ビジョンを可視化することで、全体最適及び一貫した対応を推進する指針となる効果が期待できる。	R4.9.1	R5.3.31	K	将来に向けた取り組み	3,850,000	3,850,000	・DXデザインワークショップ 各回210分×5回開催 参加人数70名 ・報告会 DXビジュアライゼーションの打合せを兼ねる形で6回(計11時間)実施  上記を終えて、課題体系図、ジャーニーマップを作成するとともに、「ビジョンマップ」及び「佐渡市デジタル活用構想(1.0版)」を策定	事前に計画した成果指標(ワークショップの開催回数、参加人数、報告会の開催、ビジョンマップの策定)についてはクリアし、これまで未策定であった本市のデジタル活用構想の策定に大きく寄与した。 また、策定した「ビジョンマップ」及び「デジタル活用構想」については、市ホームページ、市長定例記者会見、広報紙にて広く周知しており、今後はこの構想に基づいて個別の実行計画を策定する予定としている。 また、佐渡市デジタル化推進検討懇談会と連携しながら、「ビジョンマップ」及び「デジタル活用構想」について継続的に周知を進めるため、市民がデジタル活用の恩恵を体感できるようなシンポジウム、見本市のようなイベントについて計画していく。				
28	温泉運営費(温泉等入浴施設燃料費高騰対策事業補助金)	コロナ禍における原油価格高騰に直面する事業者に対し、エネルギー価格高騰対策支援を行う。支援することで、入浴施設への負担を軽減し、サービス水準の維持を図る。	R4.10.1	R5.3.31	N	雇用維持と事業者支援 (物価高騰対策)	11,743,200	11,743,200	・島内公衆浴場の維持7施設	新型コロナウイルス感染症が拡大するなど厳しい経営環境の中、固定経費で大きなウエイトを占める光熱費燃料費を支援することにより経営改善につながった。		○		
29	プレミアムどこでも商品券(第2弾)発行事業(新型コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症及び燃料高騰による物価上昇の影響を受け、地域経済の活性化と生活者支援を目的としてプレミアム商品券を発行する。	R4.9.1	R5.3.31	N	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	257,746,029	76,641,029	・商品券発行総額235,437千円 ・利用可能加盟店舗数549店舗 ・消費喚起倍率1.7倍	商品券発行事業の消費喚起により、新型コロナウイルス感染症及び燃料高騰による物価上昇の影響を受けている事業者への支援につながった。		○		
30	宿泊者特典クーポン発行事業(新型コロナ対策)	島内宿泊施設の利用者に対し、宿泊施設内で宿泊費以外に利用できるクーポン券を配布することで、コロナ禍で半減した入込客の影響により収益が落ち込んでいる宿泊施設での消費拡大を図ると共に、燃料高騰に伴う佐渡汽船運賃の燃料油価格変動調整金増額による、来島への割高感の抑制を図る。	R4.10.3	R5.2.28	N	雇用維持と事業者支援 (物価高騰対策)	20,445,500	17,591,500	クーポン券利用実績9,825枚×額面1,000円(1人当たり2,000円)＝クーポン券利用実績額19,650,000円 クーポン配布実績9,825枚÷2×平均消費額4万円＝消費総額196,500,000円  参画宿泊施設 53件	新型コロナウイルス感染症拡大による島内宿泊利用者の減少の中で、宿泊施設内で宿泊費以外での消費をクーポン券配布で促し宿泊施設内における消費拡大を図ることができた。 また、燃料高騰に伴う、佐渡汽船運賃における燃料油価格変動調整金の値上がりによる来島への割高感を抑制する効果を図れた。		○		
31	冬季宿泊プラン促進事業(新型コロナ対策)	佐渡の豊かな食材をプロモーションしながら、地場産食材の消費拡大と魅力度の向上を図り、コロナ禍で半減した入込客数の回復を目指す。	R4.10.5	R5.3.22	K	将来に向けた取り組み	4,059,890	4,023,525	宿泊実績人数14人×平均消費額4万円＝消費総額560千円  参画宿泊施設 3件 参画飲食店 7件 利用期間 令和4年12月1日～令和5年2月18日	旅行者に人気のある高級海産食材を活用した夕食の提供の他、新たに島内飲食店での昼食も楽しめる高付加価値の宿泊プランを造成・販売を行い、冬季の食の魅力を高めたプランを提案することができた。 一方で商品販売窓口がWEBのみとなったことや、高価格帯の商品に切り替わったことで、従来の継続利用者離れもあり販売が振るわなかった。 冬季宿泊プラン造成は一定の役割を果たしたとし、今後は佐渡ならではの冬の体験コンテンツの開発などを行い、冬季の宿泊旅行者の獲得を図りたい。				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況		4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	次年度 繰越
32	文化会館整備費(新型コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症拡大防止としての生活支援策として、施設利用者及び職員に必要なオンライン環境を整備する。インターネット及びWi-Fi環境を整備することにより、必要最小限での会合ができる環境を整備する。また、外部へ情報発信を行うことで、集客人数を抑え、密を避ける。	R5.1.4	R5.3.20	C	感染症の拡大防止	2,340,800	2,340,800	密を回避することにより、当該施設でのクラスター発件数0件	施設内で実施されるセミナーや会議でZoomが活用されるようになり、島外からオンラインで参加することが容易になった。 またホールで実施される講座の映像を別会場で中継放送することが可能となり集客を分散させ密を防ぐことができた。				
33	総合多目的施設運営費(新型コロナ対策)	施設利用者の多い総合多目的施設において換気を十分行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策を講ずる。	R4.10.27	R4.11.17	C	感染症の拡大防止	429,000	429,000	換気を十分行うことにより、当該施設でのクラスター発件数0件	換気をし感染予防を徹底したことにより、クラスターを避け、安心安全な会館運営を行うことができた。				
34	体育施設運営費(新型コロナ対策)	施設利用者の多い体育施設において換気を十分行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策を講ずる。	R4.10.27	R4.11.17	C	感染症の拡大防止	712,800	712,800	換気を十分行うことにより、当該施設でのクラスター発件数0件	換気をし感染予防を徹底したことにより、クラスターを避け、安心安全な体育館運営を行うことができた。				
35	公民館運営費(新型コロナ対策)	施設利用者の多い総合多目的施設において換気を十分行うことにより、新型コロナウイルス感染症対策を講ずる。	R4.10.27	R4.11.17	C	感染症の拡大防止	239,800	239,800	換気を十分行うことにより、当該施設でのクラスター発件数0件	換気をし感染予防を徹底したことにより、クラスターを避け、安心安全な会館運営を行うことができた。				
36	新型コロナウイルス感染者生活支援事業(当初)	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者のうち、食料品等の確保が困難な方への不安軽減や、市民への感染リスクの低減を図るため、食料品の支援を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	2,931,508	2,931,508	感染者の内、支援制度利用率80%以上	コロナウイルス感染の自宅療養者に対して、食料品を支援することで、自宅療養者の不安軽減や安心して療養することができ、また、感染リスクの軽減につながった。				
37	子育て・暮らし応援事業(新型コロナ対策)	新型コロナウイルス禍及び物価高騰により生活への影響が続いていることから、支援を必要とする子育て世帯への支援を目的として、応援券(商品券)を発行・交付する。	R4.10.1	R5.3.31	N	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	33,874,613	33,874,613	・応援券交付件数:6,221件	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯に対し、応援券(商品券)を交付することにより生活支援、負担軽減を図ることができた。		○		
38	企業誘致・スタートアップ支援事業(ワーケーション拠点開発促進事業)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方移住への関心が高まる中、2地域居住の受入促進とリモートワーク環境の拠点開発および情報発信等を強化するとともに、デジタル技術を活用したUターンへの受入れ拡大を図る。	R4.9.1	R5.3.30	K	将来に向けた 取り組み	8,596,300	8,596,300	2地域居住者数(延べ):272名/年 ワーケーション誘致企業:1社	2地域居住の滞在拠点の開発とともに島内2次交通のサブスク実証事業や情報発信活動を展開したことで、多拠点居住者の受入促進につながった。また、佐渡におけるワーケーション受入体制構築のためのロードマップを作成した。ワーケーションの誘致企業数の把握する体制が構築されていないため、受入促進体制の構築によりそれを可能としていきたい。				
39	Uターンサポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響により地方への移住が進む一方で、移住者が希望する就業環境の整備が課題となっていることから、若者の移住者獲得と定着化を図るため特定地域づくり事業協同組合の設立を推進する。	R4.9.1	R5.1.25	K	将来に向けた 取り組み	296,330	296,330	特定地域づくり事業協同組合の設立準備会の設置	先進地より2名の講師を招聘し、佐渡における特定地域づくり事業協同組合の設立に向けたセミナーを開催し、その理解を深めたことで、参画を希望する事業者による設立に向けた準備会を設置した。				
40	子育て支援対策事業(新型コロナ対策)	子育て支援センターに係る新型コロナウイルス感染症予防対策	R4.4.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	207,876	207,876	・保育所等での感染拡大防止を図るため、感染対策に必要な経費を補助した。感染者発生0。感染拡大防止に努めながら保育を継続した。	感染拡大防止のために予防対策は必須であり、事業を実施するうえで今後も継続した対策が必要である。				



令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況		4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	次年度 繰越
41	児童館・学童保育運営費 (新型コロナウイルス対策)	児童館、児童クラブに係る新型コロナ ウイルス感染症予防対策	R4.4.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	1,023,932	1,023,932	・児童館・児童クラブでの感染拡大防止 を図るため、感染対策に必要なマスク、 消毒液等を整備した。 感染者は発生したが、拡大防止に努め ながら事業を実施できた。	感染拡大防止のために予防対策は 必須であり、事業を実施するうえで 今後も継続した対策が必要である。				
42	肥料価格高騰対策支援事 業	コロナ禍における原油価格・物価高 騰により圧迫される農業者の経営等 に対し営農の維持・継続のため、肥 料高騰分に対する支援を実施	R4.11.1	R6.3.31	N	雇用維持と 事業者支援 (物価高騰対策)	29,999,505	29,999,505	事業実施中	事業実施中		○		○
43	新型コロナウイルス感染者 生活支援事業(予備費)	新型コロナウイルス感染症の自宅 療養者のうち、食料品等の確保が困 難な方への不安軽減や、市民への 感染リスクの低減を図るため、食料 品の支援を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	14,548,000	14,548,000	感染者の内、支援制度利用率80%以 上	コロナウイルス感染の自宅療養者に 対して、食料品を支援することで、自 宅療養者の不安軽減や安心して療 養することができ、また、感染リス クの軽減につながった。				
44	新型コロナウイルス感染者 生活支援事業(補正)	新型コロナウイルス感染症の自宅 療養者のうち、食料品等の確保が困 難な方への不安軽減や、市民への 感染リスクの低減を図るため、食料 品の支援を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	12,146,132	12,146,132	感染者の内、支援制度利用率80%以 上	コロナウイルス感染の自宅療養者に 対して、食料品を支援することで、自 宅療養者の不安軽減や安心して療 養することができ、また、感染リス クの軽減につながった。				
45	公衆浴場燃料価格高騰対 策補助事業	コロナ禍における原油価格高騰に直 面する事業者に対し、エネルギー価 格高騰対策支援を行う。原油等価格 高騰による各種経費の増加等によ って生じる公衆浴場への影響を軽 減し、経営の安定と利用者へのサー ビス水準の維持を図る。	R5.1.30	R5.2.10	N	雇用維持と 事業者支援 (物価高騰対策)	223,000	112,000	対象公衆浴場1件	県で創設した燃料価格補助制度を 活用することにより、市内の一般公 衆浴場の経営安定に寄与した。令和 5年度以降の県補助については未 定だが、県の動向も注視し、必要に 応じて予算措置を検討したい。		○		
46	交通事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に よる輸送需要の減少下において、原 油価格や物価の高騰による事業へ の影響が大きい市内交通事業者に 対し、事業継続に向けた支援を行 う。	R4.12.5	R5.1.20	N	雇用維持と 事業者支援 (物価高騰対策)	5,960,000	5,960,000	新型コロナウイルス感染症や原油価格・ 物価高騰の影響で事業継続を断念した 事業者数0件	原油高騰等の影響を受ける交通事 業者に対し、補助金を交付すること で負担軽減を図ることができた。引き 続き交通事業者の経営安定化に向 けて支援する。		○		
47	物価高騰等に対応する緊 急生活支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高 騰に直面する住民税非課税世帯等 に対して、現金を給付し、電力・ガス を含むエネルギー・食料品価格等の 物価高騰による負担を軽減するた めの支援。	R4.11.14	R5.3.10	Q	生活・暮らし への支援 (物価高騰対策)	37,723,397	18,862,397	・緊急生活支援金支給世帯数 7,338世 帯	コロナにおける原油価格・物価高 騰に直面する住民税非課税世帯等 に対して、1世帯当たり5,000円の現 金を支給することにより、電力・ガス を含むエネルギー・食料品価格等の 物価高騰による負担を軽減すること ができた。				
48	物価高騰緊急生活支援応 援券発行事業	コロナ禍における原油価格・物価高 騰による影響に直面する生活者に 対し、暮らし応援券(商品券)を発行 して消費を下支えすることにより支 援する。	R4.11.1	R5.3.31	O	生活・暮らし への支援 (物価高騰対策)	163,695,282	163,676,458	15,511世帯への生活支援	暮らし応援券(商品券)の発行により 消費を下支えし、支援することができ た。	○			
49	スポーツ推進事業	新型コロナウイルス感染症予防対 策として、事前に抗原検査実施する ことにより、イベント開催中の感染 拡大未然防止を図る。検査を実施 することで島内医療従事者・学校・ボ ランティアスタッフ等への影響を最小 限とする。	R4.4.28	R4.8.4	C	感染症の拡大防止	3,300,000	3,300,000	島外参加者1,094人×平均消費額4万円 ＝消費総額43,760千円	新型コロナウイルス抗原検査を実施 することにより、安心安全な大会と して、コロナ禍において一定の参加者 を確保することができた。 アフターコロナに向けて、コロナ禍で 損失した参加者数を回復するため新 規層への訴求を軸として運営及び情 報発信に取り組む。				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況		4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	次年度 繰越
50	高圧電力利用事業電気料金支援事業(新型コロナ対策)	コロナ禍における原油等価格上昇に伴う電気料金の高騰により、影響を受けている市内の事業用施設で、高圧又は特別高圧の電力契約により電力供給を受けている事業者に対し、基本料金の上昇分を支援する。	R4.11.1	R5.3.31	N	雇用維持と事業者支援 (物価高騰対策)	18,082,357	18,082,357	・高圧電力支援数 264社 ・補助金交付総額 17,938千円	コロナ禍における原油価格等の上昇に伴う電気料金の高騰により影響を受けている事業者の負担軽減を図れた。				
51	地域女性活躍推進交付金	ウィズコロナ下での女性の多様な働き方を推進するため、男性の家事育児参画として経営者向けにセミナーを開催する。	R4.4.1	R5.3.9	K	将来に向けた取り組み	103,098	41,678	セミナー参加者数 13人	セミナーの参加者数は目標数30名に対し、13名と目標数に達しなかったが、満足度は高く、セミナー後のアンケートでは参加者全員が「とても参考になった」又は「参考になった」と回答している。 次年度以降は、周知を拡大していくために、本市の産業振興課と共催するなど、開催方法を工夫する。			○	
52	デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍において地方移住への関心が高まっている機を捉え、移住交流・企業誘致の拠点施設を整備するとともに活用推進のための活動を展開する。	R4.4.1	R5.3.31	K	将来に向けた取り組み	27,512,690	4,702,538	企業誘致数:2社	自治体整備によるサテライトオフィスおよび民間整備への支援を実施した。自治体整備のサテライトオフィスは令和5年3月末であるため、企業誘致は今後の課題となり、民間整備オフィスは令和4年7月で令和4年度中に県外企業2社の誘致が実現した。。			○	
53	疾病予防対策事業費等補助金	コロナ禍における他の感染症拡大を防止するため、風しんの無料検査を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	G	感染症の拡大防止	478,000	191,200	抗体価検査915人	抗体検査が実施でき、風しんに係る感染症拡大を防止することができている。今後も国の補助金を活用し実施していく。			○	
54	冬季宿泊者特典クーポン発行事業(新型コロナ対策)	島内宿泊施設の利用者に対し、宿泊施設内で宿泊費以外での利用や、立ち寄り観光施設で利用できるクーポン券を配布することで、コロナ禍で半減した入込客の影響により収益が落ち込んでいる宿泊施設及び立ち寄り観光施設での消費拡大を図ると共に、燃料高騰に伴う佐渡汽船運賃の燃料油価格変動調整金増額による、来島への割高感の抑制を図る。	R4.11.14	R5.3.31	N	雇用維持と事業者支援 (物価高騰対策)	17,136,400	5,674,527	クーポン券利用実績31,733枚×額面500円(一人当たり2,000円分配布)＝クーポン券利用実績額15,866,500円 クーポン配布実績31,733枚÷4×平均消費額4万円＝消費総額317,330,000円  参画施設 59件(宿泊施設 50件、立ち寄り観光施設 9件)	新型コロナウイルス感染症拡大による島内宿泊利用者の減少の中で、宿泊施設内や立ち寄り観光施設で利用できるクーポン券配布したことにより、参画施設での消費拡大を図ることができた。 あわせて、燃料高騰に伴う、佐渡汽船運賃における燃料油価格変動調整金の値上がりによる来島への割高感を抑制する効果を図ることができた。		○		
55	子ども・子育て支援交付金	子ども子育て支援事業を行う事業所における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の支援として、必要経費の補助を行う。	R4.4.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	2,129,934	704,934	・保育所、児童クラブでの感染拡大防止を図るため、感染対策に必要な経費を補助した。 感染者は発生したが、拡大防止に努めながら事業を実施できた。	感染拡大防止のために予防対策は必須であり、事業を実施するうえで今後も継続した対策が必要である。			○	
56	地域少子化対策重点推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもや子育て世代がつながる機会が減少していることから、人とのつながりを持つベースづくりを計画し、細部まで目の届いた子育て支援を行い、子育てしたいという機運の醸成を図ることを目的とする。	R4.4.1	R5.3.31	K	将来に向けた取り組み	507,989	203,991	赤ちゃん面会日 1回開催(打合せ) いのちの授業 31回開催	赤ちゃん面会日を小学校の授業の一環として、児童と乳児と子育て中の保護者との出会いの場を作り、いのちのつながりを考え、子育ての魅力に気付く機会を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の恐れがあった為中止した。いのちの授業では命の大切さを伝えることで自己肯定感を育み他者を大切に思う気持ちの育成につながっている。コロナ禍で希薄となった人とのつながりを改めて見直し今後も取り組む必要がある。			○	



令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況		4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	次年度 繰越
57	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)保育所等において、保育を継続的に実施していくために新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の補助を行い、事業者の負担軽減および引き続き感染防止対策の徹底を図りながら保育を実施できる環境整備を行う。	R4.4.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	2,838,000	1,419,000	各施設におけるクラスター発生0	教育・保育の事業を継続していくためには、感染防止対策は必須であり、今後も同様の対策が必要である。			○	
58	介護保険事業費補助金	ウイズコロナ下での社会的な環境整備として、行政手続きのデジタル化を目的に特定個人情報データの標準レイアウト改版に対応する改修を行うことで、全国的な介護保険関係情報連携を図る。	R4.4.1	R4.6.30	K	将来に向けた取り組み	138,600	37,280	介護保険事務処理システム改修	介護保険事務処理システムを構築することで、全国的な介護保険関係情報連携が図られた。システムの適正な維持管理に努める。			○	
59	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の新型コロナウイルス感染症予防対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするため、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	R4.7.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	31,895,641	15,960,641	消耗品、備品購入等の新型コロナウイルス感染症予防対策等を講じ、学校閉鎖や教室でのクラスター発生を予防した。 感染者は発生したが、拡大防止に努めながら事業を実施できた。	全ての学校で学校閉鎖(臨時休校)を防ぐことはできなかったが、大方の学校で児童生徒の安心安全な学習環境が確保でき、教育活動を着実に継続することができた。 今後も、感染症対策を行い、児童生徒の安心安全な学習環境や学校教育活動の円滑な運営に取り組んでいく。			○	
60	教育支援体制整備事業費交付金	公立幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入等の補助を行い、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	C	感染症の拡大防止	199,000	100,000	各施設におけるクラスター発生0	教育の事業を継続していくためには、感染防止対策は必須であり、今後も同様の対策が必要である。			○	
61	灯油購入費助成事業	コロナ禍における原油価格高騰に直面する住民税非課税世帯等に対して、今冬の灯油購入費を助成するための現金を給付し、原油価格高騰による負担を軽減するための支援。	R4.11.14	R5.3.10	Q	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	36,690,000	23,690,000	・灯油購入費助成金支給世帯数 7,338世帯	コロナ禍における原油価格高騰に直面する住民税非課税世帯等に対して、灯油購入費を助成するため1世帯当たり5,000円の現金を支給することにより、原油価格高騰による負担を軽減することができた。				
62	土地改良区等電気料金高騰対策支援事業補助金	令和4年4月以降の電力量料金高騰は、用排水機場等の農業水利施設を管理する土地改良区に対し影響を与えていることから、国が創設した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、土地改良区に対し支援する。	R4.4.1	R5.3.31	Q	雇用維持と事業者支援 (物価高騰対策)	2,142,180	2,142,180	補助実績 補助件数 8件 補助金額 2,142,180円	農業水利施設を管理する土地改良区等へ、電気料金高騰額に対する補助を実施したことで、農業者の負担が軽減され、土地改良区等の安定的な経営につながった。 今後も電気料金高騰が予想されることから事業内容等を精査し、基盤強化に努める。	○			
63	スポーツ推進事業	佐渡国際トライアスロン参加者に対し、新型コロナウイルスの抗原検査の実施や、大会内での感染判明時の対応を強化することにより、安全な大会運営ができる。	R4.8.1	R4.9.16	C	感染症の拡大防止	2,326,670	2,326,670	島外参加者1,659人×平均消費額4万円＝消費総額66,360千円	新型コロナウイルス抗原検査を実施することにより、安心安全な大会として、コロナ禍において一定の参加者を確保することができた。 アフターコロナに向けて、コロナ禍で損失した参加者数を回復するため新規層への訴求を軸として運営及び情報発信に取り組む。				

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況		4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	次年度 繰越
64	省エネ家電等への買い替え促進事業	コロナ禍により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン等への買い換えなどの支援	R5.3.1	R6.3.31	○	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	20,158,000	10,325,000	事業実施中	事業実施中	○			○
65	住宅リフォーム事業	コロナ禍において物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減をするため、長時間化する在宅生活を快適に過ごせるよう住宅リフォームの一部を支援する。	R5.4.1	R6.3.31	○	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	50,000,000	23,072,000	事業実施中	事業実施中		○		○
66	学校給食食材費支援事業	長引くコロナ禍において、給食食材の高騰により、保護者の負担を増やすことなく、学校給食を円滑に実施する	R5.3.1	R6.6.31	○	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	19,568,000	19,568,000	事業実施中	事業実施中	○			○

合計1,547,607,843925,133,000

国経済対策の項目		事業数		交付金充当額	
Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止		30事業	45.5%	194,071,863円	21.0%
	A.医療提供体制の強化	0事業	0.0%		0.0%
	B.ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	0事業	0.0%		0.0%
	C.感染症防止策の徹底	26事業	39.4%	97,895,038円	10.6%
	D.事業者への支援	1事業	1.5%	1,950,000円	0.2%
	E.生活・暮らしへの支援	3事業	4.5%	94,226,825円	10.2%
	F.エネルギー価格高騰への対応	0事業	0.0%		0.0%
Ⅱ.「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え		2事業	3.0%	524,200円	0.1%
	G.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	2事業	3.0%	524,200円	0.1%
	H.ワクチン・治療薬等の国内開発	0事業	0.0%		0.0%
	I.感染症の収束に向けた国際協力等	0事業	0.0%		0.0%
Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動		13事業	19.7%	72,222,974円	7.8%
	J.科学技術立国の実現	0事業	0.0%		0.0%
	K.地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	13事業	19.7%	72,222,974円	7.8%
	L.経済安全保障	0事業	0.0%		0.0%
	M.公的部門における分配機能の強化等	0事業	0.0%		0.0%
Ⅳ. コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応		21事業	31.8%	658,313,963円	71.2%
	N.原油価格高騰対策	14事業	21.2%	396,977,928円	42.9%
	O.エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	4事業	6.1%	216,641,458円	23.4%
	P.新たな価値体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	0事業	0.0%		0.0%
	Q.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3事業	4.5%	44,694,577円	4.8%
		66事業		925,133,000円	

目的分類	事業数		交付金充当額	
感染症の拡大防止	27事業	40.9%	98,086,238円	10.6%
雇用維持と事業者支援	1事業	1.5%	1,950,000円	0.2%
雇用維持と事業者支援(物価高騰対策)	9事業	13.6%	145,859,376円	15.8%
生活・暮らしへの支援	3事業	4.5%	94,226,825円	10.2%
生活・暮らしへの支援(物価高騰対策)	12事業	18.2%	512,454,587円	55.4%
将来に向けた取り組み	14事業	21.2%	72,555,974円	7.8%
	66事業		925,133,000円	